

## トランプ発言に揺れる株式市場

(作成者：奥村義弘)

### ○トランプ発言に揺れる株式市場

トランプ米大統領の発言に株式市場は揺れている。治安上の懸念を理由に、中東・アフリカ7カ国の国民の米国への入国を一時禁止したことが、世界中に大きな波紋を呼んでいる。また米国の通商政策が不透明であり、今後も同氏の発言に左右される展開が想定される。TPPからの離脱、NAFTA再交渉、メキシコ国境での壁の建設、オバマケアの撤廃など、大統領令にて選挙期間中の公約を実行に移す動きを見せている。こういった動きは保護主義の強まりとして警戒感もあるが、有言実行のトランプ大統領のスタンスを示しているとの見方もある。株式市場では過激な発言への慣れから、経済政策などへの期待感を高める効果もあるが不透明感は拭えない。

### ○米経済指標は堅調も金融政策は据え置き

一方、好調な経済指標の発表が続いている。2月1日に公表された1月の米ISM製造業景況感<sup>1</sup>は56.0と前月比1.5ポイント上昇し、市場予想の55.0を上回った。1月のADP民間雇用者数<sup>2</sup>は24.6万人増と、好調な数字。ただし足元の景況感の改善ほど、米経済に力強さはない印象を受ける。注目された10-12月期の米GDP速報値は、前期比年率換算で1.9%増となった。大豆輸出の反動減など気候要因による輸出減もうけたが、消費などモメンタムが低下した指標もある。日本では1月30日から31日にかけて日銀金融政策決定会合が開催され、展望レポートが公表された。米国では1月31日から2月1日にかけてFOMCが開催された。ともに金融政策は現状維持。予想通りでサプライズはないが、米利上げは急がれない印象を受ける。

### ○10-12月期決算では実体経済の好転が示される

日本企業の10-12月期決算の発表も本格化している。序盤の決算発表では、半導体関連の受注好調やロボット投資の拡大など先行きの明るい材料も多かった。これまでの発表数字を見る限り、中国やアジア情勢の好転や収益構造の強化など企業努力で上振れ着地が多かった。10-12月期のドル円は、前年同期の120円台と比較し円高で推移した。好調の主因はグローバル経済の好転であろう。円高の影響が和らぎ増益率が大きく改善するのはこれからである。現在の為替水準が続けば、本決算が近づく3月以降、上方修正企業が増えよう。例年2月は、自社株買いの発表も多い。配当取りのシーズンを迎え、企業の株主還元には関心が集まろう。

### ○日米首脳会談への関心高まる

貿易不均衡の是正に向けた政策を打ち出した場合、米国の最大の貿易赤字国とされる中国経済への影響が懸念される。輸出主導の経済回復に制約がかかることになるからだ。日米貿易摩擦が懸念される日系自動車株にも警戒感が強まっている。同様の赤字国と名指しされて

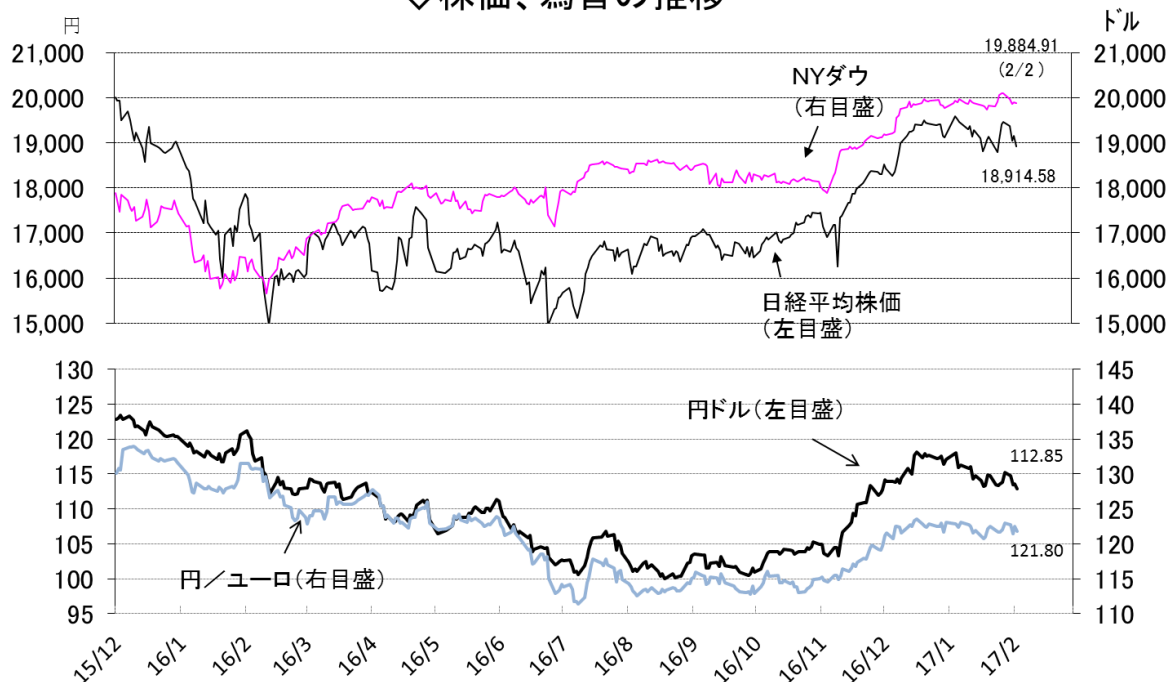
いる日本企業には、現地生産や雇用増に配慮した施策が求められよう。2月10日に予定される日米首脳会談では、トランプ氏からの厳しい注文も想定されるが、日米関係を占う意味で関心の高いイベントとなる。

ただ、トランプ政権の政策が見えるには今しばらく時間を要しそうだ。まず閣僚の上院での承認が進む必要がある。政策の方向性を占うには、大統領の2月28日の両院議会演説などが注目されよう。経済目標では10年間で2,500万人の雇用増、実質GDP成長率4%を目指すことが明示されているが、具体策は明らかでない。3月に向け公表される予算教書では、財政政策の具体策が見えてこよう。また、関心の高い所得税率や法人税率の引き下げの実施は7月頃、インフラ投資の増額などは10月以降の実施が想定されよう。

## ○日本株は相対的に好調な企業業績が魅力

日本では、働き方改革や天皇陛下の生前退位が通常国会で議論されようとしている。ただ残念ながら日本の構造改革に期待する意見は聞こえてこない。海外投資家の動きは日本株に特段選好を強める動きは見られない。2月の株式相場も米国の政策をうかがう展開で、日経平均株価で1万9,000円前後のもみ合いを予想する。とはいえ、相対的に割安感の強い日本株では企業業績に注目しておきたい。17年度予想への関心が高まる3月以降、見直しの動きが強まる可能性がある。

### ◇株価、為替の推移



### 【重要開示事項】

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下「CAM」）調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。